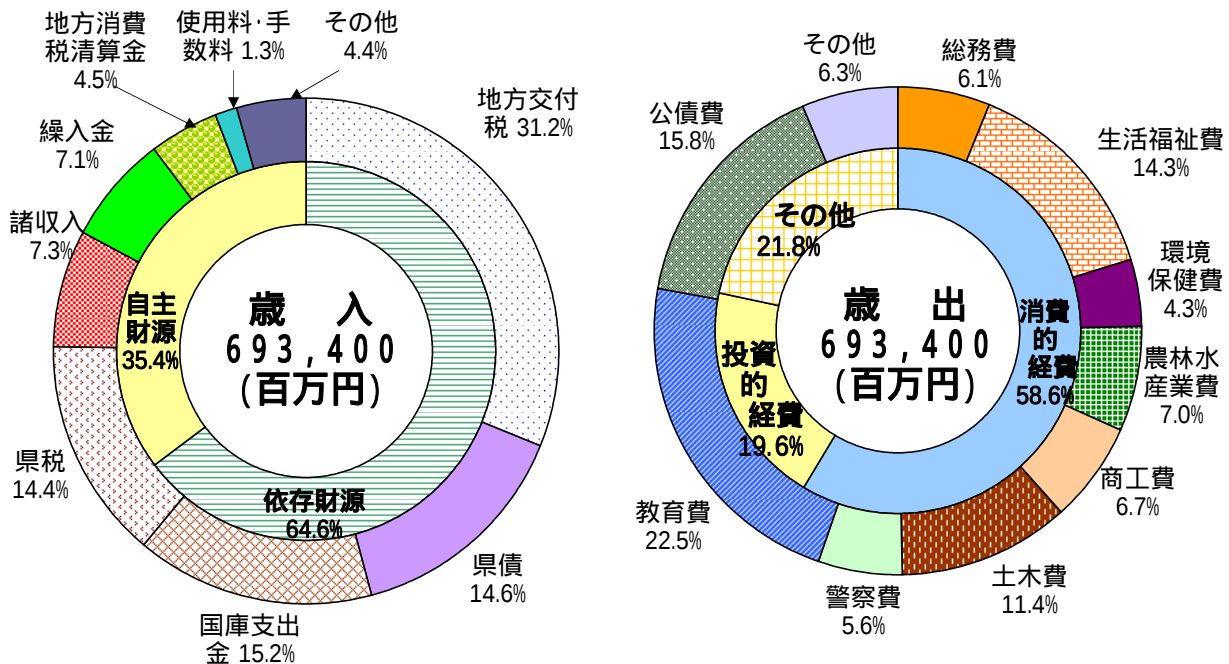


県財政の概況

平成26年度当初予算の状況



平成26年度は、「長崎県総合計画」の最終年度である27年度に向けて、具体的な成果につなげていく大事な年であり、「人や産業、地域が輝く長崎県」の実現に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

まず、人を大切にする県政の推進のため、県民一人ひとりを支える医療・保健・福祉・子育てなどの施策の充実、女性や高齢者等の方々の活躍の場の拡大、本県の将来を担う人材の育成等に努めてまいります。

また、県民所得の向上を目指し、力強い産業を育てるため、地場製造業や農林水産業、観光業など本県の基幹産業の活性化や企業誘致に積極的に取り組むとともに、海外へのビジネス展開支援や成長著しい東南アジアとの交流促進、中国・韓国との深い交流の歴史を活かした施策の推進を図ってまいります。

さらに、離島をはじめ地域課題が顕在化している現状に鑑み、これまで以上に地域発の地域づくりを進めるため、「しまは日本の宝戦略」を強力に推進するほか、オーダーメイド型の地域振興策を立ち上げるとともに、公共施設の耐震化など安全で安心できる暮らしづくりを充実させてまいります。

本県は、県税などの自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税や国庫支出金に依存しております。平成26年度は、県税収入は増加する見込みであります。臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が減少することに加えて、社会保障関係費の増加などにより、引き続き厳しい財政状況となっております。

このため、引き続き歳入・歳出両面からの収支改善対策に取り組むことにより、財源不足額を圧縮したほか、なお、不足する財源については、基金取崩しによって補てんいたしました。

(県財政課)